



学校給食費無償化を進める市民の会が約2000筆の署名で要望

那覇市、中学生の給食無償化へ 4月から 小学生は半額補助

党市議団は、市民と保護者の運動と呼応し
公約に掲げ支援を求めてきました

那覇市は、玉城デニー県政が2025年度4月
から中学校給食費の半額を補助することに合わせ
て、残る半額を市で負担して完全無償化すること
を決めました。また小学校の給食費も市が独自で
財源を確保し、半額を補助することが、24日、2
月定例会に向けた市議会議員への議案説明会で明
らかにされました。

「中学校給食費無償化を進める市民の会」(代表・
久手堅幸子)は、中学校給食無償化を求める署名、
約1600筆(第一次分)を市に提出、「玉城県
政が給食費の半額を支援します。那覇市が残りの
半分を負担すれば中学校給食の完全無償化が実現
します」と要望していました。

日本共産党は、お金の心配なく学び、子育てが
できる社会の実現を目指し、憲法で定められてい
る「義務教育の完全無償化」を掲げ、「国の責任
で学校給食の無料化を」と、保護者や
市民の運動と呼応し、国や県に対して
支援を求めてきました。

今国会に、野党提案で給食費無償化
の法案が提出されています。政府は、
国の責任で給食費の無償化を実施すべ
きです。



日本共産党は、1951年前から国会で 学校給食費無償化を求める

—軍事費より教育にお金をかけて—



写真) 学校給食無償化問題で
質問する吉良よし子議員
=2018年12月6日、参院文科委

憲法26条義務教育無償の立場から、日本共産党は19
51年に政府から「学校給食費」も含めて「無償をでき
るだけ早く広範囲に実現したい」との答弁を得ています。また学校給食法の食材費保護者負担も2018年参院文教科
学委員会で日本共産党吉良よし子議員の質問で「自治体の
判断による無償化は法律上問題ない」と確認し、給食費無
償化への道を切り開いてきました。

憲法26条は「義務教育は、これを無償とする」と定め
ていますが、現在無料なのは授業料と教科書だけです。す
べての子どもがすこやかな成長のために学校給食の無償化
をはじめとした義務教育の完全無償化が必要です。

日本共産党は、軍事費を削って教育に回せば、給食費無
償化は可能と提案しています。